

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第85期)	至	平成24年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	117
第6 提出会社の株式事務の概要	118
第7 提出会社の参考情報	119
1. 提出会社の親会社等の情報	119
2. その他の参考情報	119
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第85期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理センター長 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理センター長 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	519,329	447,647	384,528	451,033	452,217
経常損益	(百万円)	61,759	6,975	7,365	36,394	26,116
当期純損益	(百万円)	40,209	7,014	5,827	18,950	12,327
包括利益	(百万円)	—	—	—	16,561	8,141
純資産額	(百万円)	312,021	272,083	278,094	288,257	292,111
総資産額	(百万円)	601,386	530,592	539,431	577,045	595,250
1株当たり純資産額	(円)	654.25	585.90	595.56	615.25	623.46
1株当たり当期純損益金額	(円)	87.01	15.30	12.89	41.92	27.28
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	85.13	14.97	12.61	41.00	27.01
自己資本比率	(%)	50.27	49.92	49.91	48.19	47.32
自己資本利益率	(%)	13.72	2.47	2.18	6.92	4.40
株価収益率	(倍)	8.15	27.44	43.67	14.24	20.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,394	49,027	31,326	39,773	37,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,907	△41,253	△33,662	△24,626	△37,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△22,251	11,541	△15,354	△1,849	△9,876
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	37,235	53,065	36,048	46,768	35,701
従業員数	(人)	4,686	4,902	4,920	4,979	5,216

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	372,865	310,017	278,955	340,007	349,892
経常損益	(百万円)	36,856	12,695	307	14,351	18,126
当期純損益	(百万円)	28,518	12,686	4,578	4,724	7,390
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額	(百万円)	185,982	173,701	174,966	181,327	183,326
総資産額	(百万円)	373,713	360,896	375,704	396,888	402,532
1株当たり純資産額	(円)	402.49	384.25	387.07	401.16	405.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	61.71	27.68	10.13	10.45	16.36
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	60.38	27.08	9.90	10.22	16.20
自己資本比率	(%)	49.77	48.13	46.57	45.69	45.54
自己資本利益率	(%)	15.77	7.05	2.63	2.65	4.05
株価収益率	(倍)	11.49	15.17	55.59	57.12	33.81
配当性向	(%)	25.93	57.80	78.99	76.54	73.37
従業員数	(人)	2,186	2,258	2,282	2,331	2,371

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発になるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ハイドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなる。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチック株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社として発足
平成21年8月	ポリカーボネートの製造を目的とし、菱優工程塑料（上海）有限公司を設立
平成24年1月	電子材料の銅張積層板およびプリプレグの製造・販売を目的とし、MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTDを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社91社、関連会社41社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) 岩井海運(有)
KSK (PANAMA) CORP. GLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A. VIGOROUS & KSK (PANAMA) S. A. COURAGEOUS & KSK (PANAMA) S. A.
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 特胺菱天（南京）精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) 水島アロマ(株)
シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

菱優工程塑料（上海）有限公司、永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株)
MGC フィルシート(株) (株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司 蘇州菱蘇過氧化物有限公司 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
エムジーシー大塚ケミカル(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

[その他の事業]

上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

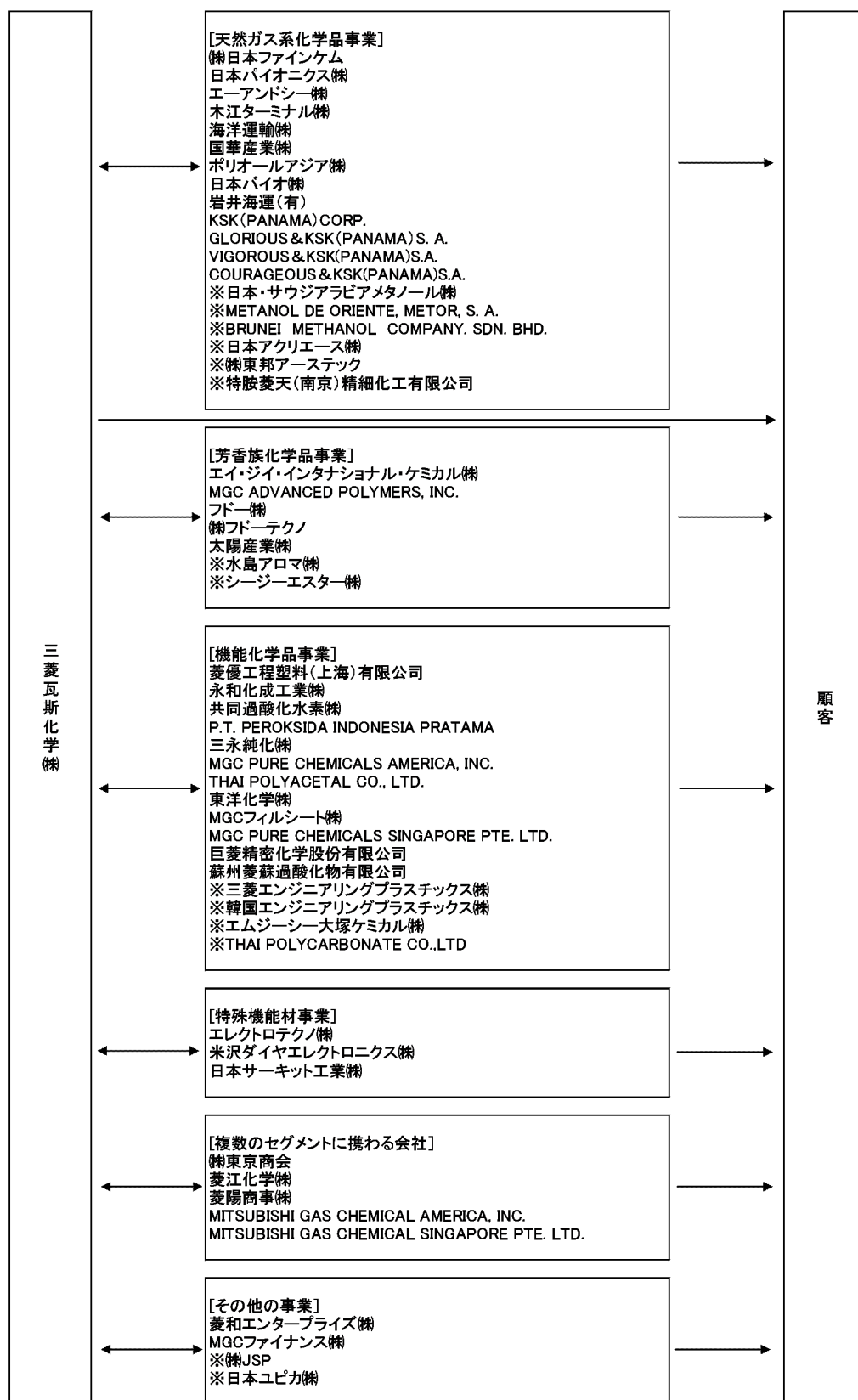
主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株) (株)J S P 日本ユピカ(株)

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社

2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京商会	東京都千代田区	200	機能化学品事業・特殊機能材事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電子材料等を販売しております。役員の兼任があります。
菱江化学㈱	東京都中央区	100	機能化学品事業・特殊機能材事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を販売しております。役員の兼任があります。
日本サーキット工業㈱	愛知県豊田市	480	特殊機能材事業	100.0	当社からプリント配線板の材料を供給しております。役員の兼任があります。
木江ターミナル㈱	東京都港区	493	天然ガス系化学品事業	75.5	当社製品であるメタノールの中継基地として、出入庫業務を当社関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱を通じて委託しております。役員の兼任があります。
㈱日本ファインケム	東京都中央区	274	天然ガス系化学品事業	93.2 (9.7)	当社から有機合成品の原料を供給しております。役員の兼任があります。
日本パイオニクス㈱	神奈川県平塚市	400	天然ガス系化学品事業	100.0	当社と共同して、各種ガス発生及び精製に関する技術開発をしております。役員の兼任があります。
永和化成工業㈱	京都市中京区	420	機能化学品事業	90.9	当社から合成樹脂・ゴム用発泡剤の原材料を供給しております。役員の兼任があります。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 アリゾナ州	千\$ 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造技術を提供しております。役員の兼任があります。
エレクトロテクノ㈱ (注) 5、6	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社製品であるプリント配線板用材料を製造しております。役員の兼任があります。
海洋運輸㈱	新潟県新潟市	400	天然ガス系化学品事業	100.0 (40.0)	当社新潟工場の製品、原材料の保管、出入庫、輸送に関する業務を行っております。役員の兼任があります。
菱陽商事㈱	東京都港区	90	天然ガス系化学品事業・芳香族化学品事業	68.1 (44.9)	当社製品である工業薬品の販売及びグループ会社に対する保険代理業務を行っております。役員の兼任があります。
国華産業㈱	東京都千代田区	100	天然ガス系化学品事業	100.0	当社製品の海上輸送を行っております。役員の兼任があります。
フドー㈱	神奈川県横浜市 港北区	180	芳香族化学品事業	100.0	当社製品であるキシレン異性体の誘導品の販売を行っております。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エイ・ジイ・インタナ ショナル・ケミカル(株)	東京都千代田区	50	芳香族化学品事 業	100.0	当社から高純度イソフタル酸 の原料を供給しております。 役員の兼任があります。
菱優工程塑料(上海) 有限公司 (注) 5	中華人民共和国 上海市	千中国人民元 760,298	機能化学品事業	80.0	当社がポリカーボネート樹脂 の製造技術を供与しておりま す。役員の兼任があります。
MGC フィルシート (株)	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業	100.0 (45.4)	当社製品であるポリカーボネ ートシート・フィルムの製造 をしております。役員の兼任 があります。
その他 24社					
(持分法適用関連会社) 三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプ ラスチックス素材を供給して おります。役員の兼任があり ます。
(株) J S P (注) 4	東京都千代田区	10,128	その他の事業	45.1 (0.8)	役員の兼任があります。
日本ユピカ(株) (注) 4	東京都千代田区	1,100	その他の事業	45.7 (7.7)	当社から塗料用樹脂の原料を 供給しております。役員の兼 任があります。
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.4	当社製品であるメタノールの 輸入業務及び海外製造会社へ の投融資を行っております。 役員の兼任があります。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 11,000	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の 製造技術を供与しておりま す。役員の兼任があります。
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	芳香族化学品事 業	50.0	当社から高純度テレフタル酸 の原料を供給しております。 役員の兼任があります。
その他 8社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。
3. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 特定子会社に該当いたします。
6. エレクトロテクノ(株)は平成24年4月1日付にて、MGCエレクトロテクノ(株)へと社名変更をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	1,201
芳香族化学品事業	922
機能化学品事業	2,064
特殊機能材事業	792
その他の事業	22
全社（共通）	215
合計	5,216

（注） 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,371	40.3	17.6	7,596,784

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	637
芳香族化学品事業	582
機能化学品事業	712
特殊機能材事業	225
その他の事業	—
全社（共通）	215
合計	2,371

（注） 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成24年3月31日現在の組合員数は1,914名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成24年3月31日現在の総組合員数は697名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災や円高、欧州債務問題、中国経済の減速、タイ国の洪水被害などの影響を受け、大変厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、メタノールなどの化学品の市況が上昇したものの、国内外での大規模自然災害や経済環境悪化の影響を受け、全般的に販売数量が減少したことなどから、売上高は前期比で微増となりました。

営業利益は、各セグメントの主要製品の販売数量減少やマージン悪化に加え、液晶向け一部製品の売上が減少したことなどにより、前期を大きく下回る結果となりました。

持分法利益は、海外メタノール生産会社を中心として増益となりましたが、経常利益は減益となりました。

特別損益は大きく改善しましたが、平成23年度税制改正などにより、繰延税金資産の一部を取り崩したため、当期純利益も減益となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高4,522億円（前期比11億円増（0.3%増））、営業利益90億円（前期比142億円減（61.1%減））、持分法利益205億円（前期比26億円増（14.9%増））、経常利益261億円（前期比102億円減（28.2%減））、当期純利益123億円（前期比66億円減（34.9%減））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、中国を中心とした堅調な需要とエネルギー価格の高止まりが続き、市況が上昇したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアの市況は上昇しましたが、ネオペンチルグリコールの販売価格が前期を下回ったことやアミン類の販売数量が減少したことなどにより、減収減益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量は増加したものの、円高の影響などにより、前期を下回る損益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格が前期を上回ったため、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,531億円（前期比76億円増（5.2%増））、営業利益は3億円（前期比9億円減（71.5%減））となりました。また、海外メタノール生産会社が増益となり、持分法利益を163億円計上した結果、経常利益は152億円（前期比36億円増（31.9%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、MXナイロンや芳香族アルデヒドは前期並みの収益となりましたが、メタキシレンジアミンが欧州向けの販売数量が減少したほか、円高や原燃料価格の上昇の影響を受け、減収減益となりました。

高純度イソフタル酸は、販売数量と販売価格が前期を上回ったものの、円高や原燃料価格の上昇の影響を受け、損益は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,253億円（前期比141億円増（12.7%増））、営業損失は10億円（前期比13億円悪化）、経常損失は21億円（前期比14億円悪化）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、震災からの復旧以降も紙パルプ向けなどの国内需要の低迷により、過酸化水素の販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の国内向け販売数量が減少しましたが、海外向けや半導体・液晶向けのハイブリッドケミカルが好調に推移したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールの海外需要は堅調に推移しましたが、ポリカーボネートの国内需要低迷の影響を受け、減収減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、携帯電話向けのハードコートシートが堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前期を大きく下回って推移したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,210億円（前期比129億円減（9.7%減））、営業利益は75億円（前期比76億円減（50.3%減））となりました。また、持分法利益を21億円計上した結果、経常利益は84億円（前期比86億円減（50.5%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、半導体パッケージ向けBT材料が、被災したエレクトロテクノ㈱の復旧直後は高水準の受注があったものの、その後は汎用用途を中心に需要低迷が続き、減収減益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、国内の食品分野や海外の医療分野で堅調に推移したことから、前期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は518億円（前期比76億円減（12.9%減））、営業利益は37億円（前期比39億円減（50.9%減））、経常利益は37億円（前期比37億円減（49.9%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は8億円（前期比0億円増（10.6%増））、営業利益は2億円（前期比0億円減（4.6%減））、経常利益は16億円（前期比7億円減（30.8%減））となりました。

（注）「第2 事業の状況、1. 業績等の概要（1）業績」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より110億円減少し357億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で24億円減少し373億円の収入となりました。これは主に、持分法適用会社からの配当金の受取額が増加した一方で、災害損失の支払額が増加したことなどによります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で126億円支出が増加し、372億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が346億円と前期比で87億円増加したことなどによります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で80億円支出が増加し98億円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出が社債の発行による収入を上回ったことや、長期借入れによる収入が減少したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業（百万円）	55,114	△1.3
芳香族化学品事業（百万円）	84,598	16.6
機能化学品事業（百万円）	101,320	△7.5
特殊機能材事業（百万円）	34,729	△16.8
その他の事業（百万円）	—	—
合計（百万円）	275,762	△1.4

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業（百万円）	153,164	5.2
芳香族化学品事業（百万円）	125,301	12.7
機能化学品事業（百万円）	121,047	△9.7
特殊機能材事業（百万円）	51,859	△12.9
その他の事業（百万円）	844	10.6
合計（百万円）	452,217	0.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前中期経営計画「MGC Will 2011」最終年度である第85期は、東日本大震災で被災した事業所の早急な復旧と被害の最小化に取り組むところから始まりましたが、円高の継続、欧州債務問題、中国経済の減速、タイ国の洪水被害等を要因とした景気低迷の影響を受け、不本意な業績に終わりました。

第86期からスタートした新中期経営計画「MGC Will2014」は、前中期経営計画期間における投資成果を引き継ぎ、当社創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」の実現に向けて成長を加速していく第2ステップという位置付けです。新中期経営計画「MGC Will2014」のグループビジョン及び基本方針は以下のとおりです。

●グループビジョン

MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

●基本方針

1. 中核事業の強化
2. 不採算事業の再構築
3. 新規事業の創出と育成の加速
4. 持続的成長を支える〈質〉の向上

事業戦略を推進するにあたっては、当社グループの存在感を示す中核事業であるメタノールや過酸化水素、ポリカーボネート等の化学品・素材製品、及びポリカーボネートシート・フィルム、電子工業用薬品類、BTレジン系銅張積層板、エージェレス等の機能製品を更に強化するとともに、これら中核事業に準ずる位置付けであるポリアセタール等の準中核事業を中核事業に、重点強化事業を準中核事業へと拡充を図ってまいります。また、これを加速するために、当社グループの事業とシナジー効果がある外部経営資源の活用にも積極的に取り組んでまいります。

一方、経済環境と競争条件の悪化により不採算が継続している事業については、これまで以上に採算改善に注力し、あらゆる可能性を排除せずに検討を進め、対策を実行してまいります。

新規事業につきましては、既存事業の周辺分野と、「未来事業創出プロジェクトグループ」等が全社的視点で推進する新規分野の双方で、創出と育成の加速を図ってまいります。

また、持続的成長を遂げるためには、あらゆる面からの経営の質的向上を継続する必要があります。このため、無事故・無災害の達成、環境負荷低減への積極的貢献、継続的な現場力強化と生産技術・プロセス改善、成長を支える人材の確保と育成、グローバルグループ経営の充実等を重点課題として取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等で現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティ設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティ設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品等、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高が進行した場合には、売上高の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っていますが、金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビア、ベネズエラ及びブルネイのメタノール生産合併会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合併会社も多数有しています。当社グループは合併相手を支配下においているわけではないため、合併相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合併協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO., LTD. (タイ)	平成8. 4. 16	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成10年 5月より 18年11カ 月
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (ベネズエラ)	平成18. 12. 19	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 2月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	平成19. 4. 12	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 4月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	菱優工程塑料(上海)有限 公司 (中華人民共和国)	平成22. 7. 30	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する 特許技術及び専有技術	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	販売開始 日より10 年

(2) 合併事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和45. 10. 8	テレフタル酸及び高 純度テレフタル酸の 製造及び販売に関する 合併事業	合併会社名 水島アロマ(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力銀行 三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和54. 11. 12	サウジアラビア王国 にてサウジ基礎産業 公社 (SABIC) と合併 でメタノールの生 産・販売を目的とする 事業を営むための 日本側投資法人への 出資	合併会社名 日本・サウジアラビ アメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和56. 5. 27	輸入メタノール(主 として日本・サウジ アラビアメタノール (株)よりのメタノー ル) の受入基地の設 置に関する合併事業	合併会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 75. 5%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS, B. V. 三菱商事(株)	昭和62. 5. 13	ポリアセタール樹脂 の製造・販売に関する 合併事業	合併会社名 韓国エンジニアリン グプラスチックス(株) 当社出資比率 40%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6.3.1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成6.12.9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日本パーオキサイド(株)	平成12.6.20	過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17.10.20	多価アルコールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	平成17.11.21	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日清ファルマ(株)	平成18.3.7	コエンザイムQ10の製造に関する合弁事業	合弁会社名 日本バイオ(株) 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19.6.12	過酸化水素及び化学研磨液の製造及び販売に関する合弁事業	合弁会社名 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 当社出資比率 60%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱エンジニアリング プラスチック(株)	平成21.7.7	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 菱優工程塑料(上海)有限公司 当社出資比率 80%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	TAMINCO N.V. 菱陽商事(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠商事(株)	平成22.11.22	メチルアミン及びその誘導品の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 特胺菱天(南京)精細化工有限公司 当社出資比率 36.6%

6【研究開発活動】

当中期経営計画『MGC Will 2011』の最終年にあたる2011年度（第85期）は、グループビジョン「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社として持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「コア事業の一層の強化・拡充」「新規製品の創出と育成の加速」に沿って、グループ各社との密接な連携の下、研究開発活動を積極的に行ないました。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究推進部、未来事業創出プロジェクトグループ、カンパニーの企画開発部、工場の研究部門を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術の共有と一層の深化とそれらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同開発や研究受委託による総合力を活かした研究開発により新規製品群の早期育成に向け効率化とスピードアップを図っております。

また、2011年10月には社長直轄の全社横断的活動組織「未来事業創出プロジェクトグループ」を設置し、将来を見据えた新しいコア事業創出に向け活動を開始しております。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約762名であり、総従業員数の約15%にあたります。また研究費の総額は17,449百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発は次のとおりであります。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノール系；原料調達から誘導品まで展開する当社メタノール事業のコアとなる各種触媒開発、製造技術開発を継続しております。またメタノール事業の裾野を更に広げるため、自動車・ボイラ・発電向け新燃料となるジメチルエーテル（DME）の市場開拓・事業化、メタノール燃料電池の技術開発・市場開拓を推進しております。

MMA系；MMA製造技術について触媒、プロセス改良を中心に更に競争力強化を図ると同時に、新規MMA系ポリマー「オプティマス」の開発、MMA中間体の市場開拓並びに新規メタクリル酸エステルの開発を行っております。

ポリオール系；自社の汎用ポリオールの中間体をベースにスピログリコール（SPG）と新規ポリマーSPG-PETの開発ならびにジトリメチロールプロパン（di-TMP）の増強など、特殊ポリオールへの展開を進めております。

バイオ系；独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、製造技術改良による生産性向上、製造コストの低減、新規グレードの開発を継続し、また、蓄積した培養技術・発酵技術を利用し、新しい脳機能改善食品素材として期待されるPQQなどの新規製品群を開発中であります。特にPQQについては完工した試作用培養/精製設備を活用し、技術開発/市場開拓を加速し、早期事業化を図ります。また、微生物バイオで培った技術とノウハウを哺乳動物細胞に適用し、抗体医薬品の受託研究開発および受託製造事業への参入を目指します。

新規事業；当社の保有の青酸取扱い技術を活用し新規シアネートの研究開発を継続すると同時に、構造化分野、電子材料分野への市場開拓を進めております。

当該事業に係る研究開発費は4,541百万円であります。

〔芳香族化学品事業〕

分離異性化によって製造するキシレン各異性体からの誘導品を中心とする事業展開を行っており、汎用製品群はプロセス改善、品質改良、コストダウンを継続し、一方、当社固有の特殊化学製品群は新製品開発と川下製品への展開を目的とした研究開発を行っており、安定的高収益事業構造の構築を目指しております。

メタキシレンジアミン、MXナイロン系製品は、コスト競争力強化のための技術開発を継続すると同時に、ユーザーの幅広い性能・品質要求に応える品揃えを進めました。特に新潟工場の設備を活用しバイオマス由来ポリアミドの量産化を開始し、自動車・電子部品向けの新規用途開発による拡販を図っております。

独自の強酸技術、酸化・還元技術等で生み出した芳香族アルデヒド、カルボン酸等の特色ある化合物群を活用し、樹脂・機能添加剤原料、医薬品原料、香料原料等の高付加価値製品の開発を継続的行なっております。特にポリカルボン酸誘導体では水島工場に実証プラントを建設しLEDの封止材や接着剤、電子材料やディスプレイ材料の部材原料として実需化の加速を図っております。また透明ポリイミドワニス・フィルムは実需の高まりに呼応し早期事業化を図ります。

当該事業に係る研究開発費は3,062百万円であります。

〔機能化学品事業〕

無機化学品事業；中核事業の一つである過酸化水素については製造コスト削減のための技術確立を目的とした研究を継続しています。超純過酸化水素を中心とした半導体・液晶ディスプレイ・プリント配線分野ではハイブリッドケミカルズの開発に注力し、新規薬液・プロセス開発に実績を上げております。眼鏡用レンズモノマーについては高屈折率材料の分野で製品開発を進め、ユーザーニーズに対応した製品ラインナップを揃えました。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については製造技術の改善、生産拠点の新増設における支援、高付加価値製品である特殊ポリカーボネートの開発に注力しております。機能性シート・フィルム分野では精密加工技術と特殊材料を組み合わせた要素技術を確立し、LCD、タッチパネル、筐体加飾、偏光/調光用途等で一部製品化されてきています。ポリアセタール樹脂については製造コスト削減検討、自動車向け高付加価値グレードの開発、特殊グレードの新規市場開発を進め

ました。

新規製品；独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはレジスト用の市場開発を進めるとともに、誘導体の開発検討を実施しました。また、高周波用途として期待される低誘電樹脂オリゴフェニレンエーテルの量産体制構築を推進しています。この材料については電子材料事業部と協力して積極的な開発活動を行なっております。その他に、高屈折率、低複屈折率などの特長を持つ特殊ポリカーボネートの開発を進め、光学材料等の分野に積極的に提案しています。当該事業に係る研究開発費は5,969百万円であります。

[特殊機能材事業]

電子材料事業；BTレジンを用いた半導体パッケージ用材料として、低熱膨張材を中心に、ビルドアップ材、CSP用薄葉材、高熱伝導材、有機繊維布材などの製品開発を進めました。ガラスエポキシ材料については、高多層・高周波・高耐熱材として、既存製品の改良を進めると共に、上位グレード製品として新規樹脂を使用した低誘電率・低誘電正接材を開発しました。また、プリント板孔加工用の副資材としてのLEシートは、既存品改良と微細径グレードの開発を進めました。

脱酸素剤事業；事業基盤製品である小袋状エージレス製品は、競合他社との競争のために、高機能化・製造工程の合理化により優位性を図る開発を行いました。また、差異化製品としてのシート、フィルム形態の脱酸素剤については生産技術の確立と応用製品の開発を進めております。新規事業としては、非食品分野向け及び新素材を用いた脱酸素フィルムの開発促進を行っております。

当該事業に係る研究開発費は3,876百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比で182億円増加し5,952億円となりました。

流動資産は、95億円増加し2,540億円となりました。増加の主な要因は、新規設備投資による支払いなどにより現金及び預金が減少した一方で、期末休日要因等で受取手形及び売掛金が増加したことや、有価証券が増加したことなどによるものです。

固定資産は、86億円増加し3,412億円となりました。増加の主な要因は、新規プラント建設に係る建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

負債合計は、143億円増加し3,031億円となりました。流動負債は、期末休日要因等で支払手形及び買掛金が93億円増加したことなどにより、109億円増加しました。固定負債は長期借入金が増加したものの、社債の新規発行により150億円増加したことや、リース債務が増加したことなどにより34億円増加しました。

純資産は、38億円増加し2,921億円となりました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が84億円増加したことなどによりです。

この結果、自己資本比率は47.3%（前期末は48.2%）になりました。また、1株当たりの純資産額は623円46銭（前期末は615円25銭）になりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(2) 経営成績

当社グループにおいては、メタノールなどの化学品の市況が上昇したものの、国内外での大規模自然災害や経済環境悪化の影響を受け、全般的に販売数量が減少したことなどから、売上高は前期比で微増となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画『MGC Will 2011』の基本方針に基づく各種施策を実施するとともに、販売数量の拡大やマージンの確保に努めてまいりました。また、震災以降は、被災拠点の早期復旧に向けて全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,522億円（前期比 11億円増（0.3%増））、営業利益は90億円（前期比 142億円減（61.1%減））となりました。

営業外収益は239億円（前期比 29億円増（14.1%増））となりました。増加の主な要因は、持分法による投資利益が増加したことによるものであります。営業外費用は69億円（前期比 10億円減（13.0%減））となりました、この結果、経常利益は261億円（前期比 102億円減（28.2%減））となりました。

特別利益は受取保険金等が発生したことにより13億円（前期比 1億円減（8.0%減））となりました。特別損失は貸倒引当金繰入額、災害による損失等が発生したことにより、19億円（前期比 119億円減（85.7%減））となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は254億円（前期比 15億円増（6.4%増））、当期純利益は123億円（前期比 66億円減（34.9%減））となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、42,423百万円となりました。
セグメント別には、天然ガス系化学品事業に13,942百万円、芳香族化学品事業に4,736百万円、機能化学品事業に21,661百万円、特殊機能材事業に1,887百万円、その他の事業に10百万円等の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成24年3月31日現在）						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万 円)	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業・特殊 機能材事業	その他設備	764	352	3,086 (228)	6	996	5,206	411
新潟工場 (新潟県新潟市)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業	メタノール・ アンモニア及 びその誘導品 製造設備	5,648	8,238	2,374 (1,008)	—	3,834	20,096	511
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	3,766	10,508	2,441 (484)	—	1,908	18,625	448
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系化 学品事業・機 能化学品事業	電子工業用薬 品、過酸化水 素、合成樹脂 製造設備	2,672	2,273	1,045 (214)	19	1,051	7,062	212
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品事 業	過硫酸塩類、 電子工業用薬 品製造設備	1,088	1,104	437 (65)	—	235	2,866	79
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業	過酸化水素、 合成樹脂製造 設備	4,117	4,267	1,401 (350)	45	633	10,466	198
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業	レンズモノマ ー製造設備	1,886	410	353 (6)	—	59	2,710	39
東京テクノパーク (東京都葛飾区)	機能化学品事 業・特殊機能 材事業	研究設備、脱 酸素剤製造設 備	6,926	1,053	861 (136)	—	1,391	10,233	275
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	芳香族化学品 事業	研究設備	1,729	362	1,224 (26)	—	247	3,562	92

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（平成24年3月31日現在）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本サーキット工業(株)	本社工場 (愛知県豊田市)	特殊機能 材事業	プリント 配線板製 造設備	798	689	414 (16)	148	25	2,076	205
エレクトロテクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	5,444	1,957	2,099 (201)	—	308	9,809	194
フドー(株)	富士宮工場 (静岡県富 士宮市)	芳香族化 学品事業	合成樹脂 製造設備	643	234	1,365 (38)	2	103	2,349	65
エイ・ジイ・ インタナショ ナル・ケミカ ル(株)	水島工場 (岡山県倉 敷市)	芳香族化 学品事業	イソフタ ル酸製造 設備	125	10,907	132 (16)	—	586	11,751	9
国華産業(株)	本社 (東京都千 代田区)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	5	1,208	0 (0)	7	3	1,226	118
MGCフィルシー ト(株)	本社工場 (埼玉県所 沢市)	機能化学 品事業	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,516	495	99 (22)	—	575	2,687	332
MGCフィルシー ト(株)	大阪工場 (大阪府豊 中市)	機能化学 品事業	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,718	481	17 (43)	—	1,041	3,258	118

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（平成23年12月31日現在）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マブタブッ ト工場 (タイ国ラヨ ン県)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	55	3,110	504 (83)	—	1,298	4,968	121
菱優工程塑料 (上海)有限 公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	616	3	— (175)	—	17,043	17,662	207
KSK(PANAMA) CORP.	本社 (パナマ 共和国パナ マ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	1,829	— (—)	6,635	3	8,468	0
GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ 共和国パナ マ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	687	— (—)	3,535	—	4,223	0
COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ 共和国パナ マ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	607	— (—)	3,944	—	4,551	0
VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ 共和国パナ マ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	382	— (—)	7,987	—	8,369	0

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の本社中には、秋田県の土地133千㎡他が含まれております。
3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
4. 提出会社の新潟工場中の帳簿価額には、日本バイオ㈱から賃借している資産を含めて表示しております。
5. エレクトロテクノ㈱、フドー㈱、エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱及びMGCフィルシート㈱の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。
6. 菱優工程塑料（上海）有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、35,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	7,700	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	5,500	合理化、省力化、維持更新等	同上
機能化学品事業	18,200	ポリアセタール製造設備増強、 合理化、省力化、維持更新等	同上
特殊機能材事業	3,600	合理化、省力化、維持更新等	同上
その他の事業	—	—	—
合計	35,000		

(注) 設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 （注）	—	483,478,398	—	41,970	150	35,668

（注）資本準備金の増加は株式交換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	80	33	316	312	8	19,774	20,523	－
所有株式数（単元）	－	239,985	2,455	53,632	99,440	17	86,206	481,735	1,743,398
所有株式数の割合（％）	－	49.82	0.51	11.13	20.64	0.00	17.90	100.00	－

（注）1. 自己株式31,666,371株は「個人その他」に31,666単元及び「単元未満株式の状況」に371株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	54,623	11.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	32,209	6.66
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	14,334	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	12,969	2.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,687	2.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,671	2.00
計	—	197,406	40.83

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	54,623千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	32,209千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	14,334千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	—

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,666千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 当事業年度において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

報告義務発生日：平成23年4月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	11,814	2.44
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	10,788	2.23
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	684	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	8,576	1.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,813,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 449,922,000	449,922	同上
単元未満株式	普通株式 1,743,398	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	449,922	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式371株、山田化成株10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,666,000	—	31,666,000	6.55
山田化成株	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジスティクス株	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	—	6,000	0.00
計	—	31,813,000	—	31,813,000	6.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年8月2日) での決議状況 (取得日 平成23年8月4日)	184,888	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	184,888	112,042,128
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 上記「取締役会での決議状況」記載の「価額の総額 (円)」における買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,528	9,549,354
当期間における取得自己株式	78,862	41,431,381

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	7,399	3,732,858	3,855	1,951,218
保有自己株式数	31,666,371	—	31,741,378	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当期の期末配当金については、1株当たり2円増配し、6円といたしました。当期の中間配当金も6円でしたので、この結果、1株当たりの年間配当金は前期8円に対して4円増配の12円となり、連結配当性向は44.0%となります。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月2日 取締役会決議	2,710	6
平成24年5月24日 取締役会決議	2,710	6

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,172	867	597	676	654
最低（円）	651	279	370	426	398

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	532	520	483	463	536	576
最低（円）	416	419	418	398	426	482

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		小高 英紀	昭和17. 3. 12生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社関連事業部長 平成9年6月 当社取締役 総務部・資産活用推進室・関連事業部担当 平成10年2月 当社取締役 総務部・関連事業部担当 平成11年6月 当社常務取締役 合成樹脂事業部担当 平成12年6月 当社常務取締役 経営企画部担当 平成13年6月 当社取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 2	101
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22. 2. 28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 兼 同カンパニー管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター・原料物流センター管掌 平成19年6月 当社取締役社長（現任）	(注) 2	52
取締役 代表取締役	社長補佐、機能化学品カンパニープレジデント	倉井 敏磨	昭和27. 1. 9 生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、機能化学品カンパニープレジデント（現任）	(注) 2	45
取締役 代表取締役	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・経営企画部担当	織作 正美	昭和28. 1. 1 生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成18年6月 当社執行役員 研究技術統括部長 平成19年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニー有機化成品事業部長 平成21年10月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニー有機化学品事業部長 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライアンス委員会委員、内部統制推進委員会委員、経営企画部担当 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・経営企画部担当（現任）	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	未来テーマ創 出委員会委員 長、研究推進 部・生産技術 部・環境安全 部担当	水谷 誠	昭和25. 1. 15生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 当社機能化学品カンパニー鹿島工場長 平成17年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 鹿島工場長 平成19年6月 当社執行役員 工務センター管掌、環 境安全部担当役員補佐 平成21年6月 当社執行役員 工務センター管掌、研 究技術統括部・環境安全部担当役員補 佐 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ 創出委員会委員長、研究推進部担当、 東京テクノパーク所長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ 創出委員会委員長、研究推進部・生産 技術部・環境安全部担当、東京テクノ パーク所長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ 創出委員会委員長、研究推進部・生産 技術部・環境安全部担当（現任）	(注) 2	26
取締役	天然ガス系化 学品カンパニ ープレジデント	酒井 幸男	昭和28. 11. 14生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社芳香族化学品カンパニー水島工場 長 平成18年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニ ー企画開発部長 兼 同カンパニー芳香 族第一事業部長 (株) J S P 社外監査役（現任） 日本ユピカ(株) 社外取締役 平成21年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニ ー芳香族第一事業部長 平成22年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニ ープレジデント 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学 品カンパニープレジデント 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント（現 任）	(注) 2	24
取締役	リスク管理担 当、内部統制 推進委員会委員、総務人事 センター・原 料物流センタ ー管掌	杉田 克彦	昭和29. 6. 25生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社経営企画部経営計画グループマネ ージャー 平成19年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理 担当、内部統制推進委員会委員、総務 人事センター・原料物流センター管掌 （現任）	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特殊機能材カンパニープレジデント	渡邊 哲志	昭和27. 8. 17生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成20年6月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成22年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニー電子材料事業部長 平成22年6月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント（現任）	(注) 2	23
取締役	芳香族化学品カンパニープレジデント	山根 祥弘	昭和30. 1. 21生	昭和52年4月 当社入社 平成21年1月 当社研究技術統括部担当役員付主管 平成21年6月 当社執行役員 研究技術統括部長 平成22年6月 当社執行役員 未来テーマ創出委員会委員、研究推進部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント（現任）	(注) 2	15
取締役	財務経理センター管掌、広報IR部担当、経営企画部副担当	河 邦雄	昭和30. 7. 16生	平成2年11月 当社入社 平成18年6月 当社財務経理センター財務グループマネージャー 平成21年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成22年6月 当社執行役員 未来テーマ創出委員会委員、経営企画部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター管掌、広報IR部担当、経営企画部副担当（現任）	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上松 正次	昭和21. 2. 4 生	昭和43年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成13年 6 月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成14年 6 月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長 兼 同カンパニー企画開発部長 平成15年 6 月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成16年 6 月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー有機化成成品事業部長 平成17年 6 月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成18年 6 月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、天然ガス系化学品カンパニー管掌 コープケミカル(株) 社外取締役 平成19年 6 月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、メタノール事業管掌 平成20年 6 月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・環境安全部担当 平成21年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 3	36
常勤監査役		川上 邦彰	昭和22. 8. 27 生	昭和45年 4 月 当社入社 平成14年 2 月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成14年 6 月 当社取締役 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成15年 6 月 当社執行役員 総務人事センター長 平成18年 6 月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成19年 6 月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成20年 6 月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター管掌 平成21年 6 月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌 平成21年10月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌、東京テクノパーク所長 平成22年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柴田 博至	昭和24. 5. 28生	昭和48年4月 ㈱三菱銀行入社 平成11年5月 ㈱東京三菱銀行 営業審査部長 平成12年5月 同行 京都支社長 平成13年6月 千代田化工建設㈱ 常務執行役員 平成16年6月 同社 代表取締役専務取締役兼執行役員 平成17年6月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成23年4月 同社 特別顧問 平成23年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 3	1
監査役		田口 弥	昭和21. 3. 16生	昭和43年3月 日本生命保険(相) 入社 平成6年7月 同社 取締役 平成9年3月 同社 常務取締役 平成12年3月 同社 専務取締役 平成12年6月 当社社外監査役（現任） 平成14年3月 日本生命保険(相) 代表取締役副社長 平成15年6月 京浜急行電鉄㈱ 社外取締役（現任） 平成17年3月 日本生命保険(相) 取締役 平成17年6月 ニッセイアセットマネジメント㈱ 代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役会長（現任） 財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長 平成21年12月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長（現任） 平成22年4月 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長（現任）	(注) 3	—
監査役		二瓶 好正	昭和15. 7. 1 生	昭和43年4月 東京大学工学部 助手 昭和49年7月 同大学工学部 講師 昭和51年12月 同大学生産技術研究所 助教授 昭和52年10月 米国カリフォルニア大学ローレンスバークレー研究所 客員研究員 昭和62年3月 東京大学生産技術研究所 教授 平成10年4月 同大学 環境安全研究センター長 平成13年4月 東京理科大学理工学研究科 教授 平成13年5月 東京大学 名誉教授（現任） 平成16年4月 東京理科大学 総合研究所長 平成17年11月 同大学 総合研究機構長 平成19年6月 当社社外監査役（現任） 平成20年1月 東京理科大学 学長補佐（研究担当） 平成21年4月 同大学 副学長（研究・安全管理担当） 平成22年1月 学校法人東京理科大学 特別顧問（現任） 平成23年2月 学校法人東京工芸大学 理事（現任）	(注) 3	—
計						417

- (注) 1. 常勤監査役 柴田博至並びに監査役 田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成24年6月26日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成23年6月28日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成24年6月26日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実に図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務10名を含め22名で構成されており、平成24年6月26日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 未来テーマ創出委員会委員、生産技術 部・環境安全部副担当、研究推進部長	小野 重信	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟研究 所長	阿部 崇文
執行役員 東京テクノパーク所長	近藤 治	執行役員 未来テーマ創出委員会委員、経営企画 部長	吉田 晋
執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成成品事 業部長	村井 修一	執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長	尾登 主佳
執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長	稲政 顕次	執行役員 財務経理センター長	佐藤 康弘
執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部 長	林 勝茂	執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	岩切 常昭
執行役員 東京テクノパーク副所長、機能化学品 カンパニー東京研究所長	城野 正博	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学 品事業部長	藤井 政志

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスの体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付け、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進しております。

具体的には、執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定を行い業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的経営を実践しております。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会設置会社である当社は、監査役による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

当社グループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

2. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

監査役会は5名（常勤監査役3名）で構成され、うち3名が社外監査役であり、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法427条1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、常勤監査役柴田博至氏は、千代田化工建設株式会社が在職時にCFO（最高財務責任者）としての勤務実績を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会ほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置しております。

監査役は、代表取締役と定期的に意見を交換するほか、その他取締役及び使用人からも、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しております。また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めています。さらに、監査において適切な判断を行うため、弁護士等、当社から独立している専門家を利用することができます。

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（内部監査担当者9名〔専任2、兼務7〕、内部統制報告制度担当者5名〔専任〕）を設置し、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性評価を行っております。

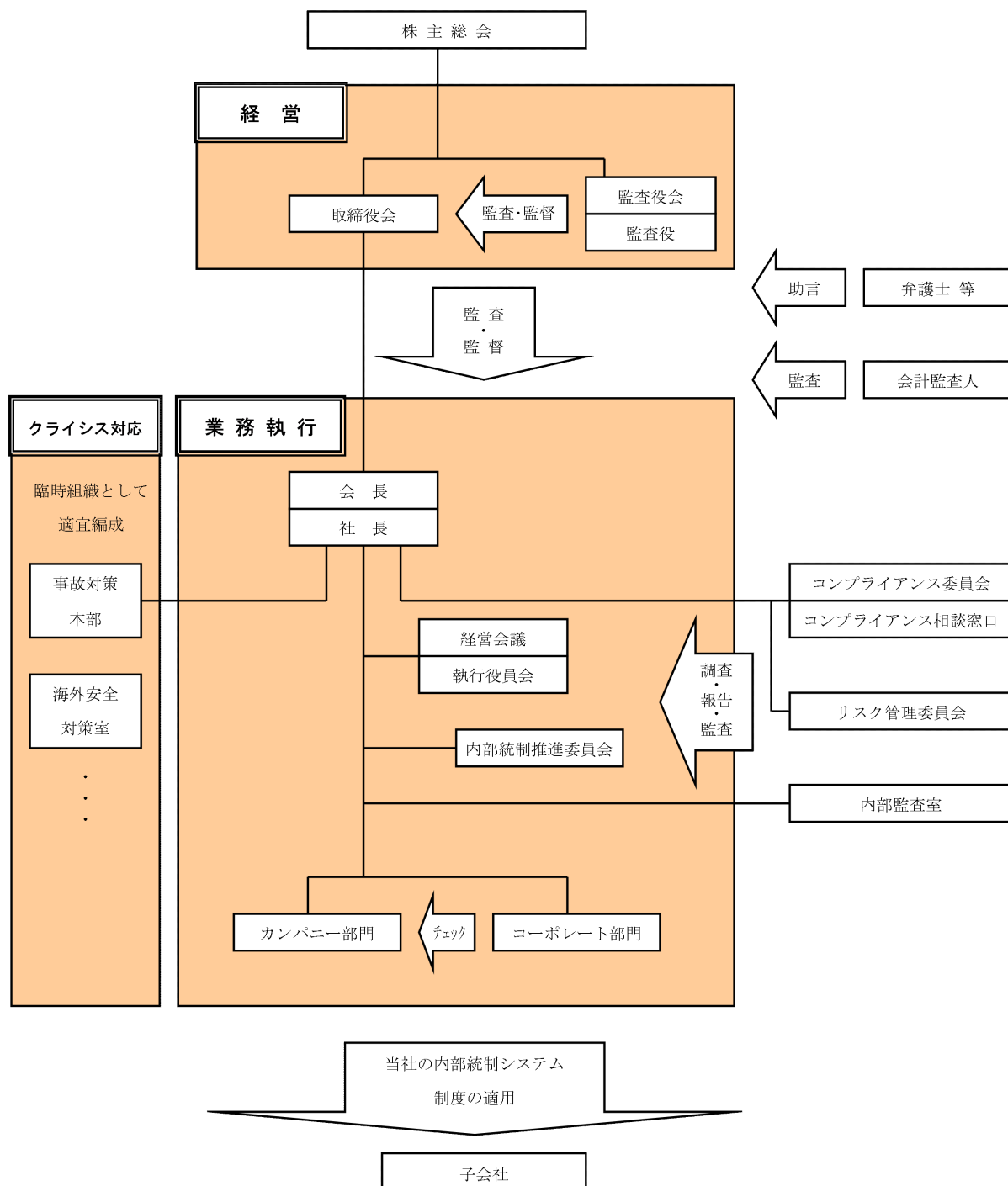
また、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置しております。

コンプライアンスの充実を図るため、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に対しコンプライアンスに係る指導・監督を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

リスク管理について、リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行っております。事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に金融商品取引法に基づき経営者が作成する内部統制報告書の監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、吉田光一郎、北山千里、榎倉昭夫の3氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他3名です。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役3名を選任しており、うち1名は常勤監査役であります。ガバナンス全体に対する社外のチェックという観点からは、社外監査役による会社の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて、中立的な経営監視機能が果たされていると考えております。

経営の透明性・公平性を高めるために、当社の事業に精通する社内取締役で構成される適正な規模の取締役会による監督と、監査役による経営監視機能を充実させるガバナンス体制が、現時点では当社にふさわしいものと考えております。

②内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室が作成した報告書等を閲覧するほか、内部監査室より定期的に報告を受けております。また、必要に応じ打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

さらに、常勤監査役は、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に輪番で出席しております。

会計監査については、監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・子会社等の会計監査に立ち会い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。また、内部監査室及び監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する監査人の監査結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その独立性に留意し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は3名選任しております。

社外監査役 柴田博至氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏が在籍していた千代田化工建設株式会社との間に工事発注取引がありますが、同社との取引額は僅少であります。

社外監査役 田口弥氏は、株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役会長、京浜急行電鉄株式会社の社外取締役等ですが、それら兼職先の法人等と当社との間に取引関係はなく、同氏と当社との間にも特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏が在籍していた日本生命保険相互会社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は借入金全体の1割未満であります。また、同社は当社の株式を4.44%保有しております。

社外監査役 二瓶好正氏の兼職先のうち、東京大学及び学校法人東京理科大学と当社の間には業務委託等の取引関係がありますが取引額は僅少であり、それら兼職先の法人等と当社との間に重要な取引関係はなく、同氏と当社との間にも特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役3名は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的な監査を実施していただけていると考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

柴田博至、田口弥の両氏は、上記の企業等において長年の職務経験を積むとともに経営者としての職歴を有し、二瓶好正氏は、化学工学・分析・環境に関する高度な専門知識・知見を有しており、これらを当社の監査に活かしていただいております。

当社では、取締役会開催に先立ち、議題に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外監査役に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。

なお、社外監査役の当社株式保有状況は、「役員の状況」に記載のとおりであります。

④役員報酬等の内容

1. 当事業年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	積立型 退任時報酬	
取締役	471	372	99	11
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	—	2
社外役員 (社外監査役)	41	41	—	4
計	564	465	99	17

(注) 上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬引当金の当事業年度繰入額 (対象取締役10名) を記載しております。なお、平成24年6月26日開催の第85回定時株主総会において、対象取締役10名の平成23年6月28日から平成24年6月26日までの職務執行に対する積立型退任時報酬を総額99百万円とし、これを各取締役の退任時に支給することを決議しております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

3. 役員報酬等の決定方針の内容及び決定方法

取締役の報酬

取締役の報酬等の決定方針は、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬で構成され、各人の役位に応じ、当社の経営内容、他社水準等を考慮の上、決定しております。

基本報酬は、各取締役の役位に応じた定額報酬としておりますが、会社業績及び各取締役の業績の反映により増額または減額する場合があります。

積立型退任時報酬は、取締役任期 (1年) ごとに当該任期の職務の対価として、株主総会の決議を経て積み立て、退任時にその合計額を支給するものです。

また、上記報酬とは別に、当社の業績及び各取締役の業績に応じ相当と思われる金額を、賞与として株主総会の決議を経て支給することがあります。

監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

137銘柄 36,818百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,088	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
旭硝子㈱	5,075,000	5,384	取引関係の維持、強化のために保有しております。
愛敬油化㈱	714,000	1,824	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱商事㈱	708,000	1,563	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱マテリアル㈱	5,454,800	1,516	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,286	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱電機㈱	1,211,000	1,137	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱横浜銀行	2,647,000	1,066	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
東京海上ホールディングス㈱	369,600	884	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱第四銀行	3,112,000	846	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
㈱ニコン	464,000	803	取引関係の維持、強化のために保有しております。
石油資源開発㈱	197,752	770	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	732	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱倉庫㈱	727,000	700	取引関係の維持、強化のために保有しております。
アイカ工業㈱	601,000	643	取引関係の維持、強化のために保有しております。
関西ペイント㈱	774,918	563	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	525	取引関係の維持、強化のために保有しております。
コープケミカル㈱	4,956,000	520	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱南都銀行	1,279,000	503	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
伊藤忠商事㈱	600,000	498	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱地所㈱	318,000	485	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱常陽銀行	1,299,000	448	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	1,000,000	1,093	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
(株)ニコン	500,000	857	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発(株)	200,000	832	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
アイカ工業(株)	600,000	654	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業(株)	1,500,000	573	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
旭硝子(株)	500,000	523	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱電機(株)	500,000	491	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱商事(株)	200,000	461	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
伊藤忠商事(株)	500,000	435	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,281	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
旭硝子㈱	5,075,000	3,603	取引関係の維持、強化のために保有しております。
愛敬油化㈱	714,000	1,656	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱マテリアル㈱	5,454,800	1,461	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱商事㈱	708,000	1,390	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,096	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱ニコン	464,000	1,095	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱横浜銀行	2,647,000	1,074	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
㈱第四銀行	3,112,000	905	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱電機㈱	1,211,000	869	取引関係の維持、強化のために保有しております。
東京海上ホールディングス㈱	369,600	831	取引関係の維持、強化のために保有しております。
石油資源開発㈱	197,752	777	取引関係の維持、強化のために保有しております。
日東紡績㈱	2,502,000	753	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱倉庫㈱	727,000	704	取引関係の維持、強化のために保有しております。
アイカ工業㈱	601,000	702	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	664	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
関西ペイント㈱	787,432	636	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	589	取引関係の維持、強化のために保有しております。
コープケミカル㈱	4,956,000	584	取引関係の維持、強化のために保有しております。
伊藤忠商事㈱	600,000	555	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱南都銀行	1,279,000	516	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
㈱常陽銀行	1,299,000	487	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
大塚ホールディングス㈱	200,000	474	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱地所㈱	318,000	471	取引関係の維持、強化のために保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	500,000	1,256	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
キリンホールディングス(株)	1,000,000	1,071	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発(株)	200,000	771	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
アイカ工業(株)	600,000	712	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業(株)	1,500,000	601	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
伊藤忠商事(株)	500,000	451	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	—	55	2
連結子会社	14	—	7	—
計	71	—	62	2

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（国際財務報告基準への移行に関する助言・指導業務及び社債発行時の監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務）について、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,964	27,438
受取手形及び売掛金	112,029	※6 122,054
有価証券	613	10,241
商品及び製品	36,334	42,761
仕掛品	10,312	10,732
原材料及び貯蔵品	21,570	22,593
繰延税金資産	5,159	3,952
その他	11,316	15,042
貸倒引当金	△778	△779
流動資産合計	244,522	254,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,227	131,088
減価償却累計額	△77,774	△81,295
建物及び構築物（純額）	50,453	49,793
機械装置及び運搬具	354,351	360,297
減価償却累計額	△287,466	△300,589
機械装置及び運搬具（純額）	66,884	59,707
土地	22,831	22,798
リース資産	18,495	26,419
減価償却累計額	△1,449	△2,556
リース資産（純額）	17,045	23,862
建設仮勘定	15,713	31,148
その他	30,389	31,521
減価償却累計額	△26,494	△27,653
その他（純額）	3,895	3,868
有形固定資産合計	※2, ※3 176,823	※2, ※3 191,178
無形固定資産		
のれん	56	104
リース資産	39	25
ソフトウェア	2,269	2,037
その他	1,866	1,107
無形固定資産合計	4,231	3,275
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 131,047	※1, ※2 132,935
長期貸付金	522	905
繰延税金資産	15,564	9,218
その他	※1 4,795	※1 4,801
貸倒引当金	△462	△1,101
投資その他の資産合計	151,468	146,758
固定資産合計	332,523	341,212
資産合計	577,045	595,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,108	※6 69,427
短期借入金	※2 69,845	※2 90,511
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払費用	11,819	13,332
リース債務	1,099	1,695
未払法人税等	1,869	1,599
繰延税金負債	189	201
賞与引当金	3,726	3,618
災害損失引当金	2,185	75
その他	11,683	13,002
流動負債合計	182,527	193,464
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	※2 75,850	※2 56,277
リース債務	15,883	21,700
繰延税金負債	1,037	1,869
退職給付引当金	5,402	7,095
役員退職慰労引当金	450	462
環境対策引当金	617	617
その他の引当金	234	370
資産除去債務	3,472	3,512
その他	3,311	2,766
固定負債合計	106,260	109,673
負債合計	288,787	303,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,593
利益剰余金	236,597	245,083
自己株式	△7,920	△8,039
株主資本合計	306,238	314,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	3,468
繰延ヘッジ損益	—	△177
土地再評価差額金	※7 192	※7 206
為替換算調整勘定	△32,531	△36,417
その他の包括利益累計額合計	△28,142	△32,920
少数株主持分	10,161	10,424
純資産合計	288,257	292,111
負債純資産合計	577,045	595,250

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	451,033	452,217
売上原価	※1, ※3 370,963	※1, ※3 385,731
売上総利益	80,070	66,486
販売費及び一般管理費	※2, ※3 56,706	※2, ※3 57,402
営業利益	23,363	9,083
営業外収益		
受取利息	123	136
受取配当金	1,247	1,471
持分法による投資利益	17,873	20,532
その他	1,778	1,847
営業外収益合計	21,022	23,987
営業外費用		
支払利息	2,078	1,981
出向者労務費差額負担	1,528	1,443
固定資産処分損	1,077	608
為替差損	1,700	387
その他	1,606	2,533
営業外費用合計	7,992	6,954
経常利益	36,394	26,116
特別利益		
受取保険金	※4 730	※4 1,221
投資有価証券売却益	—	125
持分変動利益	—	17
固定資産売却益	※5 751	—
特別利益合計	1,482	1,363
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	682
災害による損失	※6 3,003	※6 572
環境改善対策費用	※7 296	※7 499
訴訟関連損失	—	149
減損損失	598	91
投資有価証券評価損	6,479	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	—
関係会社整理損	※8 1,642	—
投資有価証券売却損	137	—
特別損失合計	13,935	1,995
税金等調整前当期純利益	23,940	25,484
法人税、住民税及び事業税	3,866	3,121
法人税等還付税額	△183	—
法人税等調整額	△49	8,772
法人税等合計	3,633	11,893
少数株主損益調整前当期純利益	20,306	13,590
少数株主利益	1,356	1,263
当期純利益	18,950	12,327

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,306	13,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,275	△793
繰延ヘッジ損益	—	△197
為替換算調整勘定	△1,843	△1,159
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,177	△3,299
その他の包括利益合計	△3,745	※ △5,449
包括利益	16,561	8,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,481	7,199
少数株主に係る包括利益	1,079	941

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
当期首残高	35,590	35,591
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,591	35,593
利益剰余金		
当期首残高	222,394	236,597
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	18,950	12,327
連結範囲の変動	△134	—
持分法の適用範囲の変動	△996	678
当期変動額合計	14,203	8,486
当期末残高	236,597	245,083
自己株式		
当期首残高	△7,905	△7,920
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△14	△119
当期末残高	△7,920	△8,039
株主資本合計		
当期首残高	292,048	306,238
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	18,950	12,327
連結範囲の変動	△134	—
持分法の適用範囲の変動	△996	678
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	14,190	8,368
当期末残高	306,238	314,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,013	4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,210	△728
当期変動額合計	5,210	△728
当期末残高	4,197	3,468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△177
当期変動額合計	1	△177
当期末残高	—	△177
土地再評価差額金		
当期首残高	192	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	192	206
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,013	△32,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,518	△3,886
当期変動額合計	△10,518	△3,886
当期末残高	△32,531	△36,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,835	△28,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,306	△4,778
当期変動額合計	△5,306	△4,778
当期末残高	△28,142	△32,920
少数株主持分		
当期首残高	8,881	10,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,279	263
当期変動額合計	1,279	263
当期末残高	10,161	10,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	278,094	288,257
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	18,950	12,327
連結範囲の変動	△134	—
持分法の適用範囲の変動	△996	678
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,027	△4,514
当期変動額合計	10,162	3,853
当期末残高	288,257	292,111

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,940	25,484
減価償却費	28,950	27,763
固定資産処分損益 (△は益)	113	601
のれん償却額	146	△102
受取保険金	△730	△1,373
減損損失	598	91
災害損失	3,003	572
訴訟関連損失	—	149
関係会社整理損	1,642	—
持分法による投資損益 (△は益)	△17,873	△20,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	847	1,700
受取利息及び受取配当金	△1,371	△1,608
支払利息	2,078	1,981
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	137	△99
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	6,479	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	—
環境改善対策費用	296	499
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,606	△11,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,224	△8,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,635	10,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△443	△1,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	187
その他	△317	1,286
小計	37,128	26,567
利息及び配当金の受取額	1,371	1,609
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,785	18,242
利息の支払額	△2,178	△1,863
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,814	△5,375
保険金の受取額	730	592
災害損失の支払額	△249	△2,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,773	37,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△729	△118
有価証券の売却による収入	1,072	488
固定資産の取得による支出	△25,913	△34,625
固定資産の売却による収入	2,682	337
投資有価証券の取得による支出	△2,277	△3,083
投資有価証券の売却による収入	4	193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	315	—
貸付けによる支出	△420	△455
貸付金の回収による収入	957	102
その他	△318	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,626	△37,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,351	2,883
長期借入れによる収入	11,231	3,137
長期借入金の返済による支出	△6,469	△4,300
少数株主からの払込みによる収入	847	—
社債の発行による収入	—	14,926
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△15	△121
配当金の支払額	△3,616	△4,518
少数株主への配当金の支払額	△840	△684
その他	△634	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△9,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,048	△1,264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,249	△11,066
現金及び現金同等物の期首残高	36,048	46,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	469	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,768	※1 35,701

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す40社であります。

木江ターミナル(株)
(株)東京商会
日本サーキット工業(株)
日本パイオニクス(株)
(株)日本ファインケム
菱江化学(株)
菱和エンタープライズ(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
エレクトロテクノ(株)
海洋運輸(株)
エーアンドシー(株)
東洋化学(株)
MGCフィルシート(株)
永和化成工業(株)
三永純化(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
THAI POLYACETAL CO., LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
菱陽商事(株)
P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
共同過酸化水素(株)
国華産業(株)
フドー(株)
(株)フドーテクノ
米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
MGCファイナンス(株)
太陽産業(株)
ポリオールアジア(株)
日本バイオ(株)
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司
菱優工程塑料（上海）有限公司
蘇州菱蘇過酸化物有限公司
岩井海運(有)
KSK (PANAMA) CORP.
GLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A.
VIGOROUS & KSK (PANAMA) S. A.
COURAGEOUS & KSK (PANAMA) S. A.

VIGOROUS & KSK (PANAMA) S. A. 及び COURAGEOUS & KSK (PANAMA) S. A. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す関連会社14社であります。

日本・サウジアラビアメタノール㈱
水島アロマ㈱
日本ユピカ㈱
㈱東邦アーステック
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱
韓国エンジニアリングプラスチックス㈱
㈱J S P
日本アクリエース㈱
シージーエスター㈱
エムジーシー大塚ケミカル㈱
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.
特胺菱天（南京）精細化工有限公司
THAI POLYCARBONATE CO., LTD

THAI POLYCARBONATE CO., LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他、関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は菱優工程塑料（上海）有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、蘇州菱蘇過酸化有限公司、岩井海運(有)、KSK (PANAMA) CORP.、GLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A.、VIGOROUS & KSK (PANAMA) S. A. 及び COURAGEOUS & KSK (PANAMA) S. A. を除き連結決算日と同一であります。上記の16社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

（時価のあるもの）

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

④退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、当該引当対象者の退任時に取り崩すこととしております。

⑥環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	91,473百万円	94,560百万円
その他(出資金)	97	82

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	5,112(3,733)百万円	5,112(3,733)百万円
建物及び構築物	3,656(2,992)	3,188(2,829)
機械装置及び運搬具	2,795(2,367)	2,724(2,299)
その他(有形固定資産)	32(32)	45(45)
投資有価証券(注)	46(-)	8,223(-)
計	11,642(9,124)	19,293(8,907)

(前連結会計年度)

(注) 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467百万円を預け入れております。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金に対して同社株式8,177百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	350(-)百万円	350(-)百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,057(912)	887(391)
長期借入金	2,112(847)	1,227(458)
計	3,520(1,759)	2,465(850)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	13,540百万円	特胺菱天（南京）精細化工有限公司	2,280百万円
特胺菱天（南京）精細化工有限公司	2,274	宝泰菱工程塑料（南通）有限公司	609
宝泰菱工程塑料（南通）有限公司	737	従業員	483
従業員	596	その他 7社	1,010
その他 7社	1,366		
計	18,515	計	4,383
(前連結会計年度) 上記のほか、関係会社（T&G OCEAN S.A. 他1社）のリース債務に対して、1,986百万円の保証をしております。			
(当連結会計年度) 上記のほか、関係会社（T&G OCEAN S.A. 他1社）のリース債務に対して、1,777百万円の保証をしております。			

5 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	130百万円	50百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,387百万円
支払手形	—	1,972

※7 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
843百万円	1,307百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
輸送費	11,893百万円	11,256百万円
倉庫費・荷役費	3,049	2,891
給与	9,162	9,366
賞与・賞与引当金繰入額	3,347	3,365
退職給付費用	1,432	1,658
法定福利費・厚生費	2,850	2,961
旅費・交通費	1,657	1,818
減価償却費	5,064	5,186

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
14,724百万円	15,485百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
16,380百万円	17,449百万円

※4 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
受取保険金	730百万円		1,221百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、当社の製造設備に対する利益保険によるものであります。

当連結会計年度の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。

※5 前連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものです。

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	3,003百万円	572百万円
前連結会計年度の「災害による損失」は、東日本大震災により破損したたな卸資産廃棄損、固定資産の修繕及び操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用等であります。		
当連結会計年度の「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。		

※7 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
環境改善対策費用	296百万円	499百万円
前連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として工場の環境対策に係るものであります。		
当連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。		

※8 前連結会計年度の「関係会社整理損」は、船舶保有非連結子会社の整理に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△1,734百万円
組替調整額	24
税効果調整前	△1,709
税効果額	916
その他有価証券評価差額金	△793

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△254
組替調整額	56
税効果調整前	△197
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	△197

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,159
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△3,303
組替調整額	4
税効果調整前	△3,299
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,299

その他の包括利益合計	△5,449
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354
合計	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354

(注)1. 普通株式の自己株式の増加29,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,152株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式（注）1,2	31,471,354	202,416	7,399	31,666,371
合計	31,471,354	202,416	7,399	31,666,371

（注）1. 普通株式の自己株式の増加202,416株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加184,888株、単元未満株式の買取りによる増加17,528株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少7,399株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	47,964百万円	27,438百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,326	△1,866
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資（譲渡性預金他）	130	10,130
現金及び現金同等物	46,768	35,701

2 重要な非資金取引の内容

連結範囲の変更等により、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	17,386百万円	7,676百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	17,148	7,676

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製品輸送に係る船舶であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,633	1,023	1,610
その他	1,149	855	293
合計	3,782	1,878	1,903

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,607	1,295	1,312
その他	546	432	113
合計	3,153	1,728	1,425

(注) 一部の連結子会社を除き、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	496	354
1年超	1,484	1,115
合計	1,980	1,469

(注) 一部の連結子会社を除き、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	689	474
減価償却費相当額	670	456
支払利息相当額	18	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部の連結子会社については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	942	933
1年超	4,314	3,663
合計	5,257	4,597

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務（返済予定は注4参照）は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 「重要なヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建ての営業債権債務及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,964	47,964	—
(2) 受取手形及び売掛金	112,029	112,029	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	58,069	57,413	△656
資産計	218,063	217,407	△656
(1) 支払手形及び買掛金	60,108	60,108	—
(2) 短期借入金	69,845	69,845	—
(3) 未払費用	11,819	11,819	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	19,900	△100
(5) リース債務（流動負債）	1,099	1,099	—
(6) 長期借入金	75,850	76,776	926
(7) リース債務（固定負債）	15,883	15,629	△253
負債計	254,607	255,179	572
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	11	11	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(479)	(474)
デリバティブ取引合計	6	(468)	(474)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	27,438	27,438	—
(2)受取手形及び売掛金	122,054	122,054	—
(3)有価証券及び投資有価証券	67,405	62,812	△4,593
資産計	216,898	212,305	△4,593
(1)支払手形及び買掛金	69,427	69,427	—
(2)短期借入金	90,511	90,511	—
(3)未払費用	13,332	13,332	—
(4)リース債務（流動負債）	1,695	1,695	—
(5)社債	15,000	15,053	53
(6)長期借入金	56,277	57,122	844
(7)リース債務（固定負債）	21,700	21,566	△134
負債計	267,946	268,710	764
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(212)	(531)	(319)
デリバティブ取引合計	(231)	(550)	(319)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

- (6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	73,591	75,771

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,964	—	—	—
受取手形及び売掛金	112,029	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	6	0	0
(2) 譲渡性預金	602	—	—	—
(3) その他	10	—	—	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 社債	—	—	66	—
(2) その他	—	22	—	—
合 計	160,607	29	66	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,438	—	—	—
受取手形及び売掛金	122,054	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）国債・地方債等	0	5	0	—
（２）譲渡性預金	10,231	—	—	—
（３）その他	10	—	—	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
（１）社債	—	—	—	—
（２）その他	—	22	—	—
合 計	159,735	28	0	—

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内償還予定 社債	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,292	21,886	23,483	2,127	3,595	24,757
リース債務	1,099	1,229	1,200	1,151	1,135	11,166

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	15,000	—
長期借入金	22,298	23,932	2,633	5,772	9,884	14,054
リース債務	1,695	1,666	1,620	1,598	1,589	15,225

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	8	8	0
	(2) その他	9	9	0
	小 計	18	18	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	602	602	-
	小 計	602	602	-
合 計		620	620	0

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	6	0
	(2) その他	9	9	0
	小 計	16	16	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	10,231	10,231	-
	小 計	10,231	10,231	-
合 計		10,247	10,247	0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,693	15,531	9,161
	(2) 社債	66	66	0
	(3) その他	32	32	0
	小 計	24,793	15,630	9,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,096	13,106	△2,009
	(2) 社債	-	-	-
合 計	小 計	11,096	13,106	△2,009
		35,889	28,737	7,152

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,677百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,390	16,865	7,524
	(2) その他	32	32	0
	小計	24,422	16,898	7,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,288	12,371	△2,082
	(2) その他	-	-	-
	小計	10,288	12,371	△2,082
合計		34,711	29,269	5,442

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,657百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4	-	0
合計	4	-	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	193	125	-
合計	193	125	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,479百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について29百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	95	—	4	4
	売建				
	米ドル	13,880	—	12	12
	ユーロ	53	—	△3	△3
	台湾ドル	407	—	△1	△1
合計		—	—	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	13,487	—	△20	△20
	ユーロ	28	—	0	0
	台湾ドル	418	—	1	1
合計		—	—	△19	△19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

前連結会計年度（平成22年3月31日）					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		342	－	△2
	ユーロ		205	－	4
合計			－	－	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		805	—	△13
	ユーロ		95	—	△0
合計			—	—	△14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,444	2,444	10
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	28,190	27,965	△493
合計			30,634	30,409	△482

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,824	3,824	△197
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	27,965	17,600	△320
合計			31,789	21,424	△517

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△36,607百万円	△35,818百万円
(2) 年金資産	13,028	13,183
(3) 退職給付信託	12,236	10,703
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	△11,342	△11,931
(5) 未認識数理計算上の差異	5,282	4,279
(6) 未認識過去勤務債務	657	556
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6)	△5,402	△7,095
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△5,402	△7,095

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	1,643百万円	1,624百万円
(2) 利息費用	675	662
(3) 期待運用収益	△279	△265
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	985	1,088
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	63	101
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,088	3,210
(7) その他	326	329
(8) 合計(6) + (7)	3,414	3,540

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

(注) 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として10年	主として10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	18,712百万円	19,643百万円
退職給付引当金	6,520	7,544
投資有価証券評価損	1,182	926
賞与引当金	1,470	1,361
連結会社間内部利益消去	520	548
減価償却費	3,099	1,147
資産除去債務	1,460	1,294
その他	6,879	6,221
繰延税金資産小計	39,847	38,689
評価性引当額	△10,644	△18,653
繰延税金資産合計	29,203	20,036
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,095	△2,052
退職給付信託設定益	△2,039	△1,794
税務上の積立金及び準備金	△2,934	△2,809
資産除去債務に対応する除去費用	△506	△426
その他	△1,129	△1,852
繰延税金負債合計	△9,705	△8,936
繰延税金資産（負債）の純額	19,497	11,099

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,159百万円	3,952百万円
固定資産－繰延税金資産	15,564	9,218
流動負債－繰延税金負債	△189	△201
固定負債－繰延税金負債	△1,037	△1,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
持分法による投資利益	△30.2	△32.6
受取配当金の連結消去に伴う影響	18.5	33.9
評価性引当の変動	2.2	31.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.6	△34.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.5
その他	2.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2	46.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消するものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,372百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,662百万円、その他有価証券評価差額金が289百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設（2.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（12～76年）としており、割引率は1.579%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有しております一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として8年）としており、割引率は1.035%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、本社事務所や工場敷地等の賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しております。当該原状回復に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として契約期間もしくは賃貸物件の耐用年数満了時（31～50年）としており、割引率は主として2.295%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	3,514百万円	3,472百万円
時の経過による調整額	64	64
資産除去債務の履行による減少額	△105	—
その他増減額（△は減少）	—	△25
期末残高	3,472	3,512

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有しております栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,923	3,965
期中増減額	41	△309
期末残高	3,965	3,655
期末時価	8,794	7,677

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は子会社本社ビル一部賃貸の増加(22百万円)であります。

当連結会計年度の主な減少額は当社所有地の売却(△242百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
281百万円	275百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	145,563	111,182	134,016	59,507	763	—	451,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,123	2,256	2,026	1	97	△10,507	—
計	151,687	113,439	136,043	59,509	860	△10,507	451,033
セグメント損益 (経常損益)	11,531	△710	17,101	7,501	2,339	△1,369	36,394
セグメント資産	177,715	103,749	152,758	57,537	41,968	43,316	577,045
その他の項目							
減価償却費	8,561	7,757	7,989	4,204	35	401	28,950
のれんの償却額	52	354	0	13	—	△273	146
負ののれんの償却額(△)	△16	△27	△228	△1	—	273	—
受取利息	48	33	79	51	0	△89	123
支払利息	1,069	724	492	144	9	△361	2,078
持分法投資損益	11,760	637	3,003	—	2,477	△4	17,873
持分法適用会社への 投資額	50,231	1,400	9,378	—	21,636	△122	82,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,020	4,503	14,825	1,789	1	260	35,400

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△1,369百万円は、セグメント間取引消去406百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,776百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,316百万円は、セグメント間消去△41,779百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85,096百万円であります。
全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額401百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額△273百万円及び負ののれんの償却額の調整額273百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。
- (5) 受取利息の調整額△89百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額△361百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (7) 持分法投資損益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (8) 持分法適用会社への投資額の調整額△122百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額260百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	153,164	125,301	121,047	51,859	844	—	452,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,802	1,883	1,063	0	82	△9,831	—
計	159,966	127,184	122,110	51,860	926	△9,831	452,217
セグメント損益 (経常損益)	15,216	△2,160	8,467	3,756	1,620	△783	26,116
セグメント資産	185,577	113,407	159,425	56,847	42,966	37,025	595,250
その他の項目							
減価償却費	7,725	7,738	8,420	3,525	11	342	27,763
のれんの償却額	44	94	0	1	—	△141	—
負ののれんの償却額(△)	△14	△22	△205	△1	—	141	△102
受取利息	47	36	91	48	0	△88	136
支払利息	1,084	818	509	139	9	△579	1,981
持分法投資損益	16,368	141	2,188	—	1,834	—	20,532
持分法適用会社への 投資額	49,662	1,493	9,954	—	22,666	△246	83,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,942	4,736	21,661	1,887	10	185	42,423

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△783百万円は、セグメント間取引消去△124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,025百万円は、セグメント間消去△39,228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産76,254百万円であります。
全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額342百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額△141百万円及び負ののれんの償却額の調整額141百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。
- (5) 受取利息の調整額△88百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額△579百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (7) 持分法適用会社への投資額の調整額△246百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
259,312	140,199	51,522	451,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
160,247	14,210	2,364	176,823

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
265,474	133,725	53,017	452,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
160,528	27,220	3,429	191,178

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	252	346	—	—	—	—	598

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	32	59	—	—	—	—	91

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
(のれん) 当期末残高	176	378	136	4	—	△640	56
(負ののれん) 当期末残高(△)	△32	△56	△551	—	—	640	—

(注) 1. のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2. のれん当期末残高の調整額△640百万円及び負ののれん当期末残高の調整額640百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
(のれん) 当期末残高	132	284	81	3	—	△398	104
(負ののれん) 当期末残高(△)	△18	△33	△346	—	—	398	—

(注) 1. のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2. のれん当期末残高の調整額△398百万円及び負ののれん当期末残高の調整額398百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	27,557	売掛金	6,163
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000百万円	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	16,852	売掛金	4,180
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ・ダルサラーム国	189,400千U.S.ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	債務保証 (注) 2	13,540	—	—

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. への債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証しているものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社（13社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 148,584百万円

固定資産合計 241,167百万円

流動負債合計 108,419百万円

固定負債合計 76,866百万円

純資産合計 204,466百万円

売上高 315,792百万円

税引前当期純利益金額 43,061百万円

当期純利益金額 39,377百万円

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	23,361	売掛金	8,569
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000百万円	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	22,934	売掛金	7,664
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ・ダルサラーム国	189,400千U.S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	12,423	—	—

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社（14社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	176,386百万円
固定資産合計	233,789百万円
流動負債合計	134,702百万円
固定負債合計	68,505百万円
純資産合計	206,968百万円
売上高	344,318百万円
税引前当期純利益金額	56,950百万円
当期純利益金額	49,103百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	615.25円	623.46円
1株当たり当期純利益金額	41.92円	27.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.00円	27.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,950	12,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,950	12,327
期中平均株式数(株)	452,023,503	451,885,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,207,727	4,462,394
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(4,462,394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成18. 9. 21	20,000 (20,000)	—	0.000	なし	平成23. 9. 21
三菱瓦斯化学㈱	第20回無担保社債	平成23. 12. 1	—	15,000 (—)	0.670	なし	平成28. 12. 1
小計		—	20,000 (20,000)	15,000 (—)	—	—	—
内部取引の消去		—	—	—	—	—	—
合計		—	20,000 (20,000)	15,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,251	117,816	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,292	22,298	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,099	1,696	3.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	75,850	56,277	1.2	平成25年 ～平成40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,883	21,717	3.3	平成25年 ～平成39年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	214,377	219,806	—	—
内部取引の消去	△51,698	△49,620	—	—
計	162,678	170,185	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,932	2,633	5,772	9,884
リース債務	1,666	1,620	1,598	1,589

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	115,360	230,076	343,406	452,217
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	8,822	14,008	20,439	25,484
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	7,053	12,109	9,159	12,327
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	15.60	26.79	20.27	27.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	15.60	11.19	△6.53	7.01

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,884	16,465
受取手形	※5 787	※5, ※6 798
売掛金	※5 96,374	※5 107,284
有価証券	—	10,000
商品及び製品	23,120	27,858
仕掛品	5,600	6,180
原材料及び貯蔵品	12,860	13,224
前渡金	40	108
前払費用	860	1,528
繰延税金資産	4,108	3,100
短期貸付金	※5 11,021	※5 11,032
未収入金	4,919	7,049
その他	597	667
貸倒引当金	△560	△614
流動資産合計	186,614	204,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,457	43,234
減価償却累計額	△21,891	△23,141
建物（純額）	20,566	20,092
構築物	38,500	38,602
減価償却累計額	△27,911	△28,794
構築物（純額）	10,588	9,808
機械及び装置	230,269	233,581
減価償却累計額	△196,091	△204,509
機械及び装置（純額）	34,177	29,071
車両運搬具	1,098	1,097
減価償却累計額	△1,019	△990
車両運搬具（純額）	79	107
工具、器具及び備品	19,001	19,784
減価償却累計額	△16,238	△17,107
工具、器具及び備品（純額）	2,763	2,677
土地	15,873	15,630
リース資産	123	148
減価償却累計額	△40	△77
リース資産（純額）	83	71
建設仮勘定	5,980	7,931
有形固定資産合計	※2, ※3 90,112	※2, ※3 85,390
無形固定資産		
のれん	136	81
特許権	480	530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借地権	59	59
ソフトウェア	1,661	1,344
その他	130	109
無形固定資産合計	2,468	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 38,378	※1 36,818
関係会社株式	63,420	※1 63,763
出資金	9	9
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	9	10
従業員に対する長期貸付金	93	79
関係会社長期貸付金	—	410
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	987	780
繰延税金資産	13,006	6,928
その他	1,759	1,502
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	117,693	110,331
固定資産合計	210,274	197,848
資産合計	396,888	402,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 2,618	—
電子記録債務	—	※5, ※6 3,141
買掛金	※5 41,350	※5 46,388
短期借入金	45,075	45,075
1年内返済予定の長期借入金	1,030	18,530
関係会社短期借入金	16,495	18,190
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
リース債務	17	19
未払金	7,105	7,412
未払費用	10,140	11,238
未払法人税等	94	137
前受金	346	443
預り金	307	390
前受収益	64	171
賞与引当金	2,506	2,438
災害損失引当金	93	—
その他	44	62
流動負債合計	147,290	153,640
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	58,226	39,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債務	65	69
役員退職慰労引当金	149	132
環境対策引当金	617	617
退職給付引当金	1,394	2,938
資産除去債務	3,275	3,314
その他	4,542	3,781
固定負債合計	68,270	65,565
負債合計	215,561	219,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	52	54
資本剰余金合計	35,721	35,723
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	1,849	2,658
固定資産圧縮積立金	2,817	2,864
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	19,319	21,335
利益剰余金合計	107,485	110,357
自己株式	△7,920	△8,039
株主資本合計	177,257	180,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,070	3,315
評価・換算差額等合計	4,070	3,315
純資産合計	181,327	183,326
負債純資産合計	396,888	402,532

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	※2 340,007	※2 349,892
売上原価		
製品期首たな卸高	19,067	23,120
当期製品仕入高	※2 172,248	※2 180,090
当期製品製造原価	※1, ※2, ※5 129,583	※1, ※2, ※5 138,366
合計	320,898	341,576
製品期末たな卸高	23,120	27,858
他勘定振替高	※3 587	※3 529
製品売上原価	297,190	313,189
売上総利益	42,816	36,702
販売費及び一般管理費	※4, ※5 35,829	※4, ※5 37,585
営業利益又は営業損失 (△)	6,987	△882
営業外収益		
受取利息	※2 60	※2 59
有価証券利息	7	7
受取配当金	※2 11,763	※2 22,370
その他	※2 1,808	※2 1,550
営業外収益合計	13,641	23,988
営業外費用		
支払利息	1,295	1,262
社債利息	—	33
出向者労務費差額負担	1,528	1,443
賃貸費用	586	532
固定資産処分損	831	483
為替差損	1,375	308
その他	658	915
営業外費用合計	6,276	4,978
経常利益	14,351	18,126
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125
受取保険金	※6 730	※6 93
関係会社清算益	337	—
特別利益合計	1,067	218
特別損失		
関係会社支援損	—	※7 1,600
環境改善対策費用	※8 296	※8 499
災害による損失	※9 301	※9 265
訴訟関連損失	—	149
減損損失	598	91
投資有価証券評価損	6,356	—
関係会社株式評価損	2,075	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,589	—
関係会社株式売却損	462	—
特別損失合計	11,679	2,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	3,739	15,739
法人税、住民税及び事業税	352	368
法人税等還付税額	△183	—
法人税等調整額	△1,153	7,979
法人税等合計	△984	8,348
当期純利益	4,724	7,390

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 原材料費			78,840	60.6		85,296	61.5
II 労務費			13,443	10.3		13,490	9.7
III 経費							
(1) 減価償却費		13,308			12,778		
(2) 電力料		3,991			4,484		
(3) その他		20,616	37,916	29.1	22,636	39,898	28.8
当期総製造費用			130,199	100.0		138,686	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,822			5,600	
合計			135,022			144,286	
他勘定振替高	※		△161			△260	
期末仕掛品たな卸高			5,600			6,180	
当期製品製造原価			129,583			138,366	

原価計算の方法

原価計算方法は部門別、工程別、組別及び等級別総合原価計算を行い、一部個別原価計算を行っております。

※ 他勘定振替高は、仕掛品の試験研究費への振替等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
当期首残高	51	52
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	52	54
資本剰余金合計		
当期首残高	35,720	35,721
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,721	35,723
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金		
当期首残高	1,500	—
当期変動額		
研究開発資金の取崩	△1,500	—
当期変動額合計	△1,500	—
当期末残高	—	—
退職給与積立金		
当期首残高	500	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	—	—
海外事業積立金		
当期首残高	7,500	—
当期変動額		
海外事業積立金の取崩	△7,500	—
当期変動額合計	△7,500	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
設備更新積立金		
当期首残高	1,700	—
当期変動額		
設備更新積立金の取崩	△1,700	—
当期変動額合計	△1,700	—
当期末残高	—	—
探鉱積立金		
当期首残高	1,226	1,849
当期変動額		
探鉱積立金の積立	622	682
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	127
当期変動額合計	622	809
当期末残高	1,849	2,658
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,981	2,817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△164	△153
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	200
当期変動額合計	△164	46
当期末残高	2,817	2,864
別途積立金		
当期首残高	65,300	76,500
当期変動額		
別途積立金の積立	11,200	—
当期変動額合計	11,200	—
当期末残高	76,500	76,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,669	19,319
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	4,724	7,390
探鉱積立金の積立	△622	△682
固定資産圧縮積立金の取崩	164	153
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△327
当期変動額合計	649	2,015
当期末残高	19,319	21,335
利益剰余金合計		
当期首残高	106,377	107,485
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	4,724	7,390
当期変動額合計	1,108	2,872
当期末残高	107,485	110,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,905	△7,920
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△14	△119
当期末残高	△7,920	△8,039
株主資本合計		
当期首残高	176,162	177,257
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	4,724	7,390
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	1,094	2,754
当期末残高	177,257	180,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,195	4,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,265	△755
当期変動額合計	5,265	△755
当期末残高	4,070	3,315
純資産合計		
当期首残高	174,966	181,327
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	4,724	7,390
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,265	△755
当期変動額合計	6,360	1,998
当期末残高	181,327	183,326

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械装置 8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、当該引当対象者の退任時に取り崩すこととしております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,245百万円は、「賃貸費用」586百万円、「その他」658百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(注)1	46百万円	46百万円
関係会社株式(注)2 (前事業年度)	-	10,467

(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。

(当事業年度)

(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に供しております。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	791百万円	791百万円
構築物	439	439
機械及び装置	500	533
工具・器具及び備品	21	21
計	1,753	1,786

4. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	13,540百万円	菱優工程塑料（上海）有限公司	9,918百万円
菱優工程塑料（上海）有限公司	7,343	MGCファイナンス(株)	5,000
MGCファイナンス(株)	5,000	特胺菱天（南京）精細化工有限公司	2,280
特胺菱天（南京）精細化工有限公司	2,274	蘇州菱蘇過酸化物有限公司	1,218
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	2,000	日本バイオ(株)	1,102
日本バイオ(株)	1,480	国華産業(株)	1,100
蘇州菱蘇過酸化物有限公司	1,187	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	688
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	1,167	宝泰菱工程塑料（南通）有限公司	609
国華産業(株)	1,100	共同過酸化水素(株)	600
共同過酸化水素(株)	750	従業員	471
宝泰菱工程塑料（南通）有限公司	737	その他5社	1,001
従業員	583		
その他5社	1,432		
計	38,596	計	23,991

※5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形・売掛金	63,349百万円	73,224百万円
短期貸付金	11,020	11,031
支払手形・電子記録債務・買掛金	23,462	25,360

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	129百万円
電子記録債務	－	363

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
324百万円	950百万円

- ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	214,878百万円
仕入高 (製品及び原材料)	140,250
受取配当金	10,805
	208,297百万円
	149,269
	21,327

なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは、前事業年度 合計1,249百万円、当事業年度 合計1,206百万円であります。

- ※3 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示しております。

- ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
輸送費	7,875百万円
倉庫費・荷役費	1,460
給与	4,493
賞与・賞与引当金繰入額	2,310
退職給付費用	990
法定福利費・厚生費	1,792
賃借料	898
減価償却費	4,450
研究用消耗品費	2,189
外注作業費	2,360
業務委託費	2,294
探鉱費	334
	8,104百万円
	1,600
	4,856
	2,305
	1,217
	1,823
	880
	4,220
	2,698
	2,729
	2,532
	199

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前事業年度12,607百万円、当事業年度13,335百万円であり、上記各費目他に含まれております。

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

- ※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
14,263百万円	14,879百万円

※6 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
730百万円	93百万円
前事業年度の「受取保険金」は、製造設備に対する利益保険によるものであります。	
当事業年度の「受取保険金」は、東日本大震災による損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。	

※7 関係会社支援損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一百万円	1,600百万円
当事業年度の関係会社支援損は、国内連結子会社に対する債権放棄によるものであります。	

※8 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
296百万円	499百万円
前事業年度の「環境改善対策費用」は、主として工場の環境対策に係るものであります。	
当事業年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。	

※9 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
301百万円	265百万円
前事業年度の「災害による損失」は、東日本大震災により破損したたな卸資産廃棄損、固定資産の修繕及び操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用等であります。	
当事業年度の「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354
合計	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加29,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,152株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

当事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	31,471,354	202,416	7,399	31,666,371
合計	31,471,354	202,416	7,399	31,666,371

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加202,416株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加184,888株、単元未満株式の買取りによる増加17,528株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少7,399株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として製品輸送に係る工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,884	256	3,070	557
工具、器具及び備品	1,072	755	39	277
その他	674	37	618	19
合計	5,631	1,049	3,727	854

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,884	349	3,070	464
工具、器具及び備品	559	412	39	108
その他	665	41	618	6
合計	5,110	803	3,727	579

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	740	658
1年超	2,116	1,497
合計	2,857	2,156
リース資産減損勘定の残高	2,047	1,576

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定（固定負債「その他」）の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	822	719
リース資産減損勘定の取崩額	511	471
減価償却費相当額	310	248

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	20,902	17,426
合計	3,475	20,902	17,426

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	17,405	13,929
合計	3,475	17,405	13,929

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	31,530	31,530
関連会社株式	28,414	28,757

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,201百万円	15,521百万円
退職給付引当金	4,953	6,141
減価償却費	700	119
減損損失	1,168	883
投資有価証券評価損	1,914	1,684
賞与引当金	1,015	926
資産除去債務	1,373	1,223
その他	5,110	4,028
繰延税金資産小計	30,438	30,529
評価性引当額	△5,003	△13,479
繰延税金資産合計	25,435	17,050
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△2,039	△1,794
固定資産圧縮積立金	△1,918	△1,613
その他有価証券評価差額金	△2,887	△1,993
探鉱準備金	△939	△1,158
資産除去債務に対応する除去費用	△491	△420
その他	△44	△40
繰延税金負債合計	△8,321	△7,022
繰延税金資産の純額	17,114	10,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.7	△54.9
住民税均等割	0.9	0.2
外国税関係	10.0	2.2
評価性引当額の変動	48.3	56.7
事業税非課税所得	△6.0	△1.4
法人税等還付税額	△4.9	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.1
その他	△2.7	△4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.3	53.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消するものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,157百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,429百万円、その他有価証券評価差額金が272百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設（2.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（12～76年）としており、割引率は1.579%から2.385%を適用しております。

当社が保有しております一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられていることから、当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として8年）としており、割引率は1.035%を適用しております。

当社は、本社事務所や工場敷地等の賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しております。当該原状回復に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として契約期間もしくは賃貸物件の耐用年数満了時（31～50年）としており、割引率は2.295%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	3,314百万円	3,275百万円
時の経過による調整額	62	63
資産除去債務の履行による減少額	△101	—
その他増減額（△は減少）	—	△25
期末残高	3,275	3,314

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社が保有しております栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りを行うことが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	401.16円	405.76円
1株当たり当期純利益金額	10.45円	16.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.22円	16.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,724	7,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,724	7,390
期中平均株式数(株)	452,023,503	451,885,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,207,727	4,462,394
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(4,462,394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,281	
		旭硝子(株)	5,075,000	3,603	
		愛敬油化（株）	714,000	1,656	
		三菱マテリアル(株)	5,454,800	1,461	
		三菱商事(株)	708,000	1,390	
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,096	
		(株)ニコン	464,000	1,095	
		(株)横浜銀行	2,647,000	1,074	
		ピーティーエムホールディングス(株)	9,010	914	
		(株)第四銀行	3,112,000	905	
		三菱電機(株)	1,211,000	869	
		東京海上ホールディングス(株)	369,600	831	
		石油資源開発(株)	197,752	777	
		日東紡績（株）	2,502,000	753	
		三菱倉庫(株)	727,000	704	
		アイカ工業(株)	601,000	702	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	664	
		関西ペイント(株)	787,432	636	
		三菱重工業(株)	1,500,000	589	
		コープケミカル(株)	4,956,000	584	
		伊藤忠商事(株)	600,000	555	
		協同酢酸(株)	1,080,000	540	
		(株)南都銀行	1,279,000	516	
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500,000	500	
		(株)常陽銀行	1,299,000	487	
		日本海洋石油資源開発(株)	417,410	481	
		大塚ホールディングス(株)	200,000	474	
		三菱地所（株）	318,000	471	
		その他109銘柄	20,605,736	6,198	
		小計		79,408,264	36,818
		計			79,408,264

【その他】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,457	1,029	253	43,234	23,141	1,460 (13)	20,092
構築物	38,500	655	553	38,602	28,794	1,388 (10)	9,808
機械及び装置	230,269	6,798	3,485	233,581	204,509	11,815 (48)	29,071
車両運搬具	1,098	98	99	1,097	990	70	107
工具、器具及び備品	19,001	1,536	753	19,784	17,107	1,605 (0)	2,677
土地	15,873	—	242	15,630	—	—	15,630
リース資産	123	25	—	148	77	37 (18)	71
建設仮勘定	5,980	12,606	10,655	7,931	—	—	7,931
計	353,305	22,751	16,044	360,012	274,621	16,377 (91)	85,390
無形固定資産							
のれん	—	—	—	273	191	54	81
特許権	—	—	—	750	220	78	530
借地権	—	—	—	59	—	—	59
ソフトウェア	—	—	—	3,298	1,953	641 (0)	1,344
その他	—	—	—	335	226	20	109
計	—	—	—	4,717	2,591	795 (0)	2,126
長期前払費用	2,613	53	11	2,655	1,874	260	780
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 新潟工場製造設備他 1,748百万円、水島工場製造設備他 1,625百万円

建設仮勘定 新潟工場製造設備他 3,284百万円、水島工場製造設備他 2,919百万円

4. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 水島工場製造設備他 1,133百万円、四日市工場製造設備他 1,043百万円

5. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	599	56	—	2	653
賞与引当金	2,506	2,438	2,506	—	2,438
災害損失引当金	93	—	93	—	—
役員退職慰労引当金 (注) 2	149	158	16	158	132
環境対策引当金	617	—	—	—	617

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は積立型退任時報酬制度により、長期未払金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
普通預金	10,765
外貨預金	3,306
当座預金	2,379
別段預金 他	5
合計	16,465

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)武藤商会	199
桂産業(株)	150
岩倉化学工業(株)	71
昭和興産(株)	59
菱電商事(株)	47
その他	270
合計	798

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年 4 月	319
5 月	168
6 月	166
7 月	114
8 月	12
9 月	0
10月以降	16
合計	798

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	10,123
三菱エンジニアリングプラスチックス (株)	8,569
(株)東京商会	7,943
水島アロマ(株)	7,664
菱江化学(株)	6,546
その他	66,437
合計	107,284

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
96,374	375,322	364,412	107,284	77.3	99.3

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

事業所	金額 (百万円)
水島工場 (高純度イソフタル酸 他)	12,276
新潟工場 (触媒 他)	11,148
東京テクノパーク (脱酸素剤 他)	1,621
鹿島工場 (ポリカーボネート樹脂 他)	1,245
その他	1,566
合計	27,858

⑤ 仕掛品

事業所	金額 (百万円)
鹿島工場 (ポリカーボネート樹脂 他)	3,472
水島工場 (キシレン 他)	704
四日市工場 (ポリアセタール樹脂 他)	618
東京テクノパーク (脱酸素剤 他)	351
その他	1,033
合計	6,180

⑥ 原材料及び貯蔵品

事業所	金額（百万円）
原材料	
新潟工場（触媒 他）	2,719
水島工場（混合キシレン 他）	2,199
鹿島工場（BPEF 他）	542
東京テクノパーク（脱酸素剤関連 他）	493
その他	518
小計	6,474
貯蔵品	
鹿島工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	1,401
水島工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	1,362
新潟工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	1,286
山北工場（修繕材料、包装材料、触媒 他）	771
その他	1,926
小計	6,749
合計	13,224

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	10,467
菱優工程塑料（上海）有限公司	7,866
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	4,138
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	3,587
(株) J S P	3,252
その他	34,450
合計	63,763

⑧ 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
水島アロマ(株)	2,494
エムジーシー・エンジニアリング(株)	525
(株)野中組	40
菱陽商事(株)	23
西邦産業(株)	18
その他	39
合計	3,141

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	1,604
5月	1,257
6月	147
7月	121
8月	10
9月以降	—
合計	3,141

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	4,915
菱陽商事(株)	3,114
シェルケミカルズジャパン(株)	2,978
エレクトロテクノ(株)	2,721
MGCフィルシート(株)	2,425
その他	30,231
合計	46,388

⑩ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	10,400
三菱UFJ信託銀行(株)	9,640
農林中央金庫	8,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)横浜銀行	3,000
その他	10,635
合計	45,075

⑪ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	13,000 (1,000)
シンジケート・ローン	10,000 (10,000)
明治安田生命保険(相)	7,200 (3,600)
日本生命保険(相)	6,300 (3,900)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800 (—)
その他	17,942 (30)
合計	58,242 (18,530)

(注) 1. () 内は、1年以内に返済予定の額であり、内数となっております。

2. シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、相手先の欄にはシンジケート・ローンと記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成23年10月20日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成23年11月25日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成23年11月9日関東財務局長に提出

平成23年11月18日関東財務局長に提出

平成24年2月10日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月23日関東財務局長に提出

事業年度（第83期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成24年6月26日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成24年6月26日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長酒井和夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の直近数年の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点及び財務報告への影響度を勘案して重要性の大きい事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。